景況感3期ぶりに悪化

製造業は小幅改善

中小企業景気動向調査（1～3月期）

当金庫が行った1～3月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は2月19日から3月5日。調査対象はお取引先企業1009社。回答数929社。（回答率92・1％）

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス38・4。前回調査にくらべ1・9ポイント悪化した。悪化は3四半期ぶり。緊急事態宣言の再発令で非製造業を中心にマインドが冷えた。

製造業は1・7ポイント改善してマイナス39・6。3四半期連続の改善。非製造業は4・6ポイント悪化し、マイナス37・4となった。

―製造業―

自動車部品は15・5ポイント悪化し、マイナス20・2。悪化は3四半期ぶり。自動車需要はこれまで北米や中国で急回復していたが、その需要が一段落している。

機械器具部品はマイナス46・8。21・8ポイント改善した。改善は2四半期連続。依然としてDI水準は低いままだが、外需の持ち直しが寄与した。「中国向け産業用ロボットの増産が見込まれている」との声もあった。

食料品は改善。窯業・土石、繊維製品は悪化した。

―非製造業―

卸売業はマイナス36・4となり、3・8ポイントの小幅改善。改善は3四半期連続。機械器具卸や建設資材卸の改善が目立った。

小売業は6・7ポイント悪化し、マイナス27・4。コロナ禍で来店客数が減り、減収を招いた店舗が少なくない。ただ、室内での趣味関連やネット通販には比較的底堅さもみられる。

「コロナ禍に振りまわされている」との声が強まっているのが飲食業。DIは19・6ポイント悪化のマイナス95・8。1989年の調査開始以来、最も低い水準にまで低下した。テイクアウトメニューを拡充する店舗もみられるが、売上減少をカバーできるほどの力強さはみられない。

建設業もマイナス33・3。3四半期ぶりの悪化。全般的に工事が滞っている。売上・収益も低調な状況が続いている。公共施設のIT化が進んでおり、その関連工事の受注は増加している様子。

不動産業はマイナス33・3。5・0ポイント改善。コロナ禍の終息が見通せないなか、「物件購入希望者の決断スピードが落ちている」といった指摘もある。

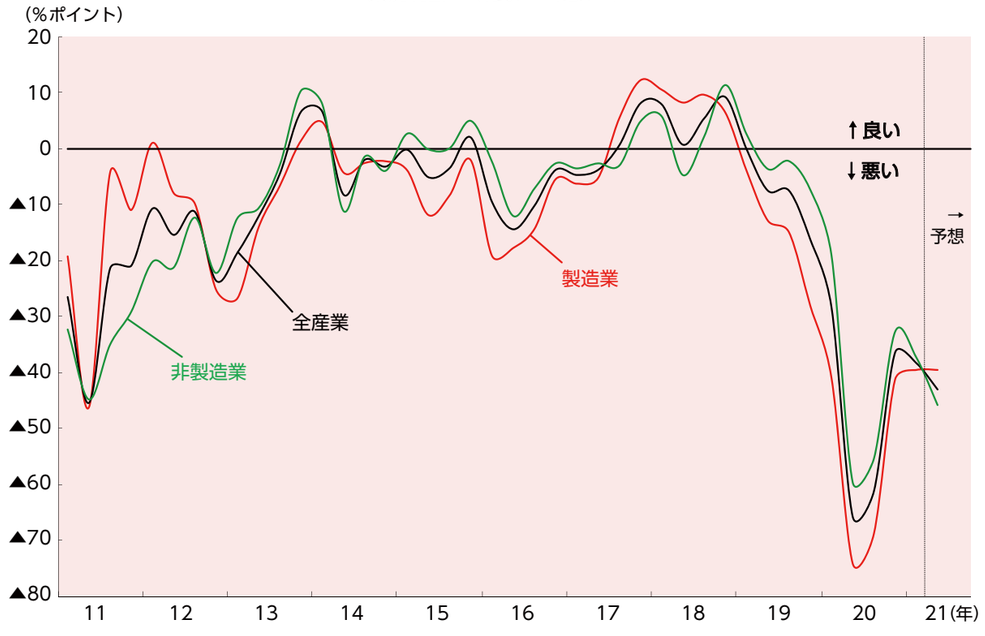
運輸業はマイナス45・7。大幅に悪化した。悪化幅の29・6ポイントは全業種中最大。福島県沖地震で自動車生産の一部が停止した影響が出たとみられる。このところの原油価格の上昇で、燃料価格が上がっており、企業収益の圧迫要因になっている。

サービス業は5・2ポイント改善して、マイナス35・5。3四半期連続で改善した。

見通し

4～6月期の見通しDIは全産業でマイナス43・1。さらに悪化する。製造業はマイナス39・6、非製造業はマイナス45・9。先行き警戒を解くような状況にはない。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



業種別天気図（数値は業況判断DI）

〔天気マークの見方〕

DI ▲50.0 ▲5.0 5.0 50.0

業　種	10～12月期（前回）	1～3月期（今回）	4～6月期（見通し）	業　種	10～12月期（前回）	1～3月期（今回）	4～6月期（見通し）
全産業	▲ 36.5	▲ 38.4	▲ 43.1	印　刷	▲ 83.3	▲50.0	▲ 83.3
製造業	▲ 41.3	▲ 39.6	▲ 39.6	食料品	▲ 50.0	▲ 29.2	▲ 29.2
非製造業	▲ 32.8	▲ 37.4	▲ 45.9	卸売業	▲ 40.2	▲ 36.4	▲ 45.9
自動車部品	▲ 4.7	▲ 20.2	▲ 26.0	小売業	▲ 20.7	▲ 27.4	▲ 40.0
機械器具部品	▲ 68.6	▲ 46.8	▲ 48.4	飲食業	▲ 76.2	▲ 95.8	▲ 95.8
金属製品	▲ 40.7	▲ 33.3	▲ 21.2	建設業	▲ 23.7	▲ 33.3	▲ 37.3
窯業・土石	▲ 38.9	▲ 64.7	▲ 64.3	不動産業	▲ 38.3	▲ 33.3	▲ 25.7
木材・木製品	▲ 33.3	0.0	▲60.0	運輸業	▲ 16.1	▲ 45.7	▲ 39.4
繊維製品	▲ 36.3	▲ 56.0	▲ 40.0	サービス業	▲ 40.7	▲ 35.5	▲ 60.9

特別調査

「中小企業におけるコロナ禍の影響とその対応」

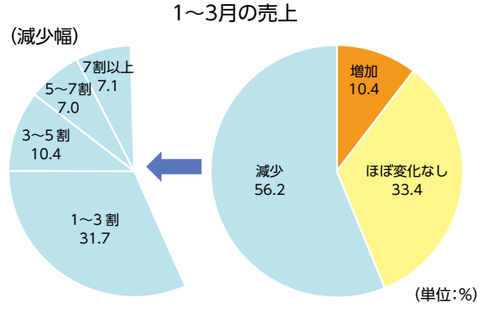
新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、企業を取り巻く環境が変化している。そうした変化にどう対応するのか。アンケートを行った。調査期間は2月19日から3月5日。調査対象はお取引先企業1009社。回答数929社。（回答率92.1％）

売上の増減

減収企業が過半数

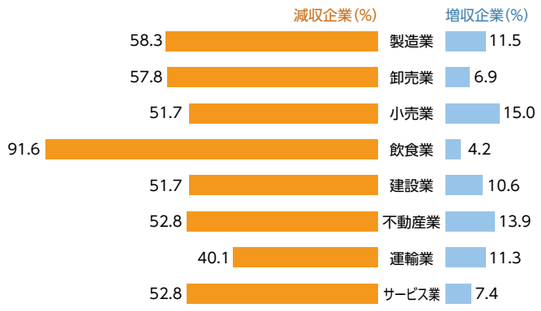
まず、今年1～3月の売上について、例年と比較した増減を聞いたところ、「増加した」と回答した企業は10・4％、「ほぼ変化なし」は33・4％、「減少した」は56・2％だった。

長引くコロナ禍の影響で、減収を余儀なくされた企業が少なくない。減少幅は1～3割とした企業が多いが、なかには7割以上のところもある。



業種別の増減をみると、飲食業で「減少」と答えた企業が90％以上あった。1月に緊急事態宣言がふたたび発令され、営業時間の短縮要請などが行われたことが響き、厳しい状況が浮き彫りになった。減少幅も全業種の平均よりも大きい。

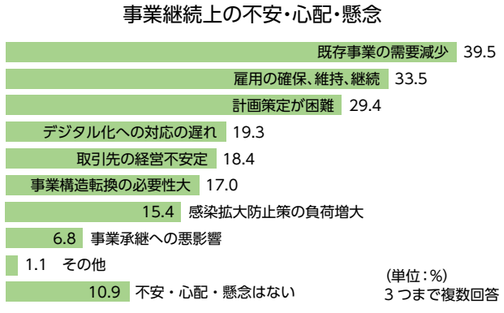
逆に「増加」の回答が相対的に多かったのは小売業（15・0％）。いわゆる巣ごもり需要がプラスに作用した面がある。



不安・心配・懸念

既存事業の需要減少を懸念

コロナ禍の終息が見通せないなか、事業を継続していくうえで、どのような不安や心配、懸念を抱いているかについては、「既存事業の需要減少」が最も多く39・5％。次いで、「雇用の確保、維持、継続」（33・5％）、「計画策定が困難」（29・4％）などとなった。



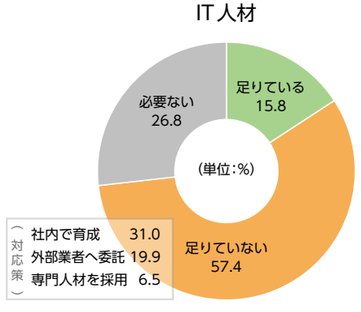
IT人材とIT活用

人材「足りていない」

デジタル技術を駆使して、組織やビジネスモデルを変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）がクローズアップされている。コロナ禍によって、DXが加速し、IT人材の重要性も高まっている。

その人材について訊ねたところ、「足りている」は15・8％、「足りていない」は57・4％となった。

当面の対応策としては、「社内で育成する」とした企業が比較的多数を占め、スキルを持った人材を新たに採用するとしたところは少なかった。

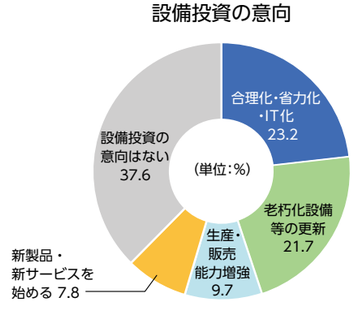


また、IT活用の効果については、「効果があった」（32・0％）が、「効果が出ていない」（17・9％）を上まわった。「取り組んでいない」の回答も半数を超え、活用に消極的な企業も目立った。

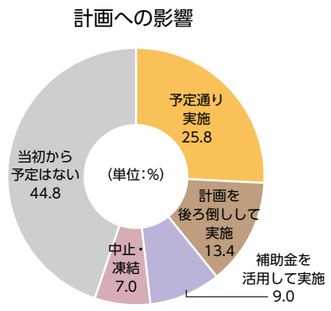
設備投資の意向

予定通り設備投資を実施

この先、どのような設備投資の意向があるかを問うと、「合理化・省力化・IT化」が23・2％、「老朽化設備等の更新」が21・7％となった。この機を捉えて「新製品・新サービスを始める」といった新たな展開を志向する企業はそれほど多くない。

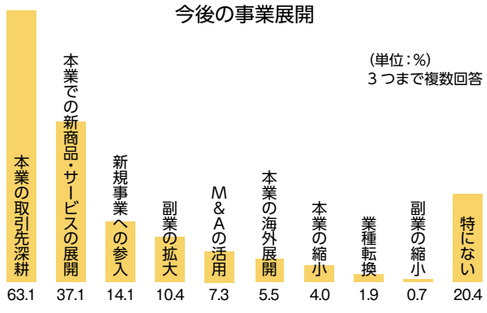


コロナ禍が設備投資計画に及ぼす影響については、「予定通り実施」とした企業が25・8％と、比較的に多かった。「中止・凍結」した企業は少数にとどまった。



今後の事業展開

業種転換を視野に置く飲食店も

この先どのような事業展開を考えているかを複数回答で聞いたところ、最も多かったのは「本業の取引先深耕（生産・販売・調達など）」の63・1％、次いで、「本業での新商品・サービスの展開」の37・1％。以下、「新規事業への参入」（14・1％）、「副業の拡大」（10・4％）と続いた。

業種別でみた場合、飲食業で「本業の縮小」「業種転換」をあげるところが目立った。本業の縮小を考えている飲食店は31・8％。業種転換を視野に置いているのは18・2％となった。